

[レフェリー付論文]

会計事務所からみた中小企業のクラウド会計採用に 影響を与える要因： 10事例のケース・スタディにもとづいて

加 納 慶 太

要 旨

本研究では中小の会計事務所に焦点を当て、会計事務所からみた中小企業のクラウド会計の採用に影響を与える要因について明らかにすることを目的としている。インタビューは10事務所で行い、3つの要因（知覚された利益、企業の準備、外的圧力）を中心として考察を行った。調査の結果は3つ全ての要因が中小企業のクラウド会計の採用に影響を与えていたことが明らかとなった。特に、職業会計士がクラウド会計の利点を認識していることと、企業のITリテラシーがある程度存在することが、クラウド会計の導入に強い影響を与えていた。また多くの事務所においてアドバイス業務を行うことがクラウド会計導入の要因となることが指摘されている。一方で、顧客・競合の圧力については、クラウド会計の採用にほとんど影響を与えていなかった。このことは、日本においてクラウド会計の導入が進んではいるが、事務所間の競争はまだ行われていないと解釈が可能である。今後も法規制の影響などについて引き続き調査を行い、クラウド会計をめぐる日本の状況にどの程度影響を与えるかを検証する必要がある。

キーワード：クラウド会計（Cloud Accounting）、デジタル・エコノミー（Digital Economy）、会計事務所（Accounting Firms）、中小企業（SMEs）、ケース・スタディ（Case Studies）

I 問題提起

近年のデジタル技術の発展により企業活動の多くはデジタル化が行われており、会計の分野においてもクラウド、ブロック・チェーン、ビッグ・データ、人工知能（Artificial Intelligence: AI）、などの先端デジタル技術が重要な役割を担っており実務に影響を与えている。SAGE（2020）の調査によると、世界中の会計士（3,298名）の過半数（54%）がテクノロジーのおかげで顧客に迅速なサービスを提供し、顧客サービスや満足度が向上したと答えている。また、多くの会計士（83%）は顧客が会計士へ期待するものとして、財務や会計技術に関するアドバイスが含まれているとし、新しいテクノロジーへの投資を行わなければならないと回答した。たとえば、日本の会計監査においても、監査法人のAI化による標準化したデータをもとにした監査証拠などの自動作成が議論されており、テクノロジーの進化は企業の会計業務の多くの部分に及んでいる（PwC あらた有限責任監査法人 2021）。

特に日本においては、会計情報の保存を社内サーバーではなく、クラウド上に保存するクラウド会計を採用する企業が、中小企業を中心に年々上昇している¹⁾。クラウド会計とは、データやアプリケーション等のコンピュータ資源をネットワーク経由で利用するクラウド・コンピューティングの技術を会計実務に応用したものである（Dimitriu and Matei 2015）。また、クラウドベースの会計・財務ソフトは中小企業のビジネスパフォーマンスを向上させる可能性があり（Cleary and Quinn 2016）、クラウド技術から最も大きな利益を得ることができるのは中小企業であると指摘されている（Strauss, Kristandl, and Quinn 2015）。

これまでの日本におけるクラウド会計の研究では、企業を対象とするものがほとんどであった。企業が会計システムについて検討を行う際に重要な役割を果たすのは会計事務所であるため、その影響についての研究が急務であ

1) MM 総研（2020）

る。本論文では、中小の10の会計事務所のインタビュー調査を行った。本論文の目的は、会計事務所からみた中小企業のクラウド会計の採用に影響を与える要因を特定することである。

Ⅱでは先行研究で研究がなされていない部分を明らかにし、Ⅲで研究方法と調査概要についてみていく。Ⅳで調査から得られた発見事項にもとづき考察を行い、Ⅴで結論を述べる。

Ⅱ 先行研究

ここでは、先端デジタル技術と職業会計士に関する先行研究についてみていく。また、本研究で特に焦点を当てるクラウド会計の導入要因に関する研究についてもみていく。

1. 先端デジタル技術と職業会計士の研究

先端デジタル技術が会計事務所に与える影響についての研究は幅広く行われている。たとえば、Yigitbasioglu, Green, and Decca Cheung (2022) は、先端デジタル技術における会計士の役割と業務やスキルに与える影響を検証するため、会計事務所（プロフェッショナル・サービス・ファーム）に所属する19名へのインタビュー内容を分析した。その結果、多くの会計事務所において経営支援のためのアドバイザー業務が将来の仕事となり、従来に必要なスキルよりも幅広いデジタル・経営に関するスキルが求められることを指摘した。また、理化学研究所（2022）では、AI等の先端デジタル技術によって職業会計士の監査業務がどの程度代替される可能性があるか、そして、具体的にどのような業務が代替されるかについて調査を行った。その結果、すべての業務がAIに代替される可能性は低いが、代替可能な業務の一部が昇進のための重要な要素となっており、業務をAIに代替することで公認会計士の能力を低下させる恐れがあるという示唆を得た。こうした研究結果は先端デジタル技術が職業会計士に与える影響が少なくないことがわかる。次はさらに焦点を絞り、クラウド会計の導入要因に関する影響についてみていく。

2. クラウド会計の導入要因に関する研究

クラウド会計の研究は海外を中心に行われている (Strauss, Kristandl, and Quinn 2015; Yau-Yeung, Yigitbasioglu, and Green 2020; Moll and Yigitbasioglu 2019; Yigitbasioglu, Green, and Decca Cheung 2022)。クラウド会計の導入要因に関する研究として、Strauss, Kristandl, and Quinn (2015) は、ドイツの会計士139人にインタビューを行い回答を得た。そこでは、クラウド会計の利点は認識されているが、データセキュリティの問題でクラウド化される傾向が低いことが指摘されている。特に、中小企業はクラウド技術から最も大きな利益を得ることができるとされ、会計士がクラウドの知識を持つことがクラウド会計の採用に寄与するとしている。また、Kim, Jang, and Yang (2017) では韓国企業において政府から支援を受けた企業を対象にして調査を行い、トップマネジメントの支援・理解がクラウド会計導入の要因 (負担を軽減する) となることを示した。Sastararuji et al. (2022) はタイにおける新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によるパンデミックの影響がクラウド会計導入に与えた要因について調査を行っており、中小企業のデジタル化を加速したことを指摘した。日本における研究においても菅原・加納 (2022) は中小企業経営者がクラウド会計の採用を決定するかどうかはクラウド会計の機能についての理解に依拠しているという示唆を得た。

クラウド会計の導入要因に関する研究において、職業会計士を対象とした調査には Ma, Fisher, and Nesbit (2021) がある。Ma, Fisher, and Nesbit (2021) では、8つの中小会計事務所から半構造化インタビューを行い、企業のクラウド会計導入の決定要因と影響に関して検証を行った。その結果、会計事務所のクラウド会計をベースとしたクライアントの採用決定には、クラウド会計のメリットの認知、パートナー・プログラムのメリットの認知、組織の準備 (ITの洗練度と顧客の準備)、外圧 (顧客と競合の圧力) の4つの要因が寄与していることがわかった。一方で会計専門家はクラウドに懐疑的で仕事を奪われるとネガティブに感じていることを指摘する研究もある (Dimitriu and Matei 2015)。Dimitriu and Matei (2015) は、こうしたネガティ

ぶな見解にたいして、会計専門家はデジタル技術の進歩という現実を受け入れ進化する必要があることを指摘した。

このように、先行研究ではクラウド会計の利点を認める一方で、企業がクラウド会計を導入する際のリスクや欠陥が存在することが明らかにされている。また、クラウド会計の導入要因に関する研究の蓄積がされているが、日本における会計事務所・職業会計士を対象とした研究は未だ行われていない。これまでのデジタル技術（クラウド会計）の研究結果を受け、現状において、職業会計士（会計士・税理士）はクラウド会計に対してどのような考えを持っており、クライアント企業へどのようなアプローチを行っているか、また、企業のクラウド会計導入の現状はどうなっているかの詳細は明らかにされていない。本調査では、中小の会計事務所へのインタビュー調査・検証を行う。その中で、会計事務所の視点から、中小企業のクラウド会計導入に影響を与える要因について特定することを目指す。また、実際に職業会計士が感じるメリットはどのようなもので、デジタル化する業務内容に対する考えや課題についても検討を行う。

III 研究方法

1. 調査対象

調査の対象は、会計士や税理士など会計業務に深くかかわっている会計専門職とした。会計専門職として業務のみではなく、クライアントへの対応を多くしており、会計業務の経営に対しても精通している会計士・税理士として、会計事務所の代表であることとした。インタビューは2021年7月末から2022年の10月末までの間で、10の調査対象にインタビューを行った。なお、中小企業基本法で定められた中小企業・小規模企業の定義（サービス業）に基づいて、従業員5名以下の事務所を小規模事務所とし、それ以外の事務所を中規模事務所とした。このことにより、A、D、E、H、I、J事務所を中規模事務所、B、C、F、G、事務所を小規模事務所とする。インタビューの詳細情報は第1表のとおりである。

第1表 インタビュー実施会計事務所のプロフィール

	従業員	クライアント数	会計士歴	役職	年齢グループ	調査日	調査時間(分)
A事務所	16名	270	11年	代表社員	50代	2021年7月23日	82
B事務所	3名	120	12年	代表	30代	2021年7月23日	60
C事務所	1名	100	15年	代表	40代	2021年8月27日	70
D事務所	21名	350	6年	代表社員	40代	2021年11月29日	54
E事務所	77名	2,800	20年	代表社員	40代	2022年8月3日	45
F事務所	2名	100	12年	所長	40代	2022年10月13日	50
G事務所	1名	80	10年	代表	30代	2022年10月14日	60
H事務所	11名	76	6年	代表	30代	2022年10月17日	62
I事務所	6名	非公開	10年	代表取締役	40代	2022年10月18日	124
J事務所	43名	非公開	非公開	代表社員	40代	2022年10月25日	26

インタビュー当初は中小規模の会計事務所の実態を調査し、中小企業のクラウド会計の採用に会計事務所が及ぼす影響について重要な示唆を得ることができた（A、B、C、D事務所）。その後、クライアント数の多い会計事務所に対するインタビューを行い、他会計事務所との差異を見つけることを試みたが、結果としてクライアント数による大きな差異は確認できなかった（E事務所）。引き続き、外部要因の問題についてより詳細な質問をするためインタビューを継続した（F、G、H事務所）。最後は、クラウド会計を利用しているクライアントが極めて少ない会計事務所（I事務所）と、クライアントが全てクラウド会計を利用している会計事務所（J事務所）へのインタビューを行った。

2. 調査方法

研究方法については、事前にインタビュー予定の企業に調査の趣旨と質問項目をメールで送り、回答を受け取り、その後、事前に受け取った回答をもとに注目する点について深く掘り下げながら直接インタビューを行った。インタビューは事前に質問内容を決めているが、その場での自由な質疑応答を行う半構造化インタビューであり（Smith 2011）、1グループ30分-120分時

間程度であった。

質問内容は6問あり、まずは会計事務所の沿革についての質問を行い、6問はクラウド会計に関する質問である。これらの内容について各会計事務所における特徴を配慮し深く掘り下げて調査を行った。第2表はクラウド会計に関するインタビューの内容である。

第2表 クラウド会計に関するインタビュー内容

質問1：あなたのクライアントはクラウド会計を導入していますか？導入している企業では、主としてどういう目的のために導入していると思いますか？
質問2：あなたはクラウド会計の導入に賛成ですか？またその理由を教えてください。
質問3：あなたが思うクラウド会計のメリット・デメリットを教えてください。
質問4：クラウド会計を従業員の経営参画に利用できると聞いたことがありますが、あなたのクライアントにはそのような目的でクラウド会計を導入している企業はありますか？また、そのような意見に対してどのように思いますか？
質問5：クラウド会計の導入を阻むと考えられる事象や問題を教えてください。（クラウド会計アプリの選別方法など）
質問6：クラウド会計の導入によって会計専門職の仕事にどのような変化が現れると思いますか？

3. 研究の枠組み

分析の方法として、Chwelos, Benbasat, and Dexter (2001) の Electronic Data Interchange (EDI: 電子データ交換) 採用モデルを利用する。EDI 採用モデルでは、企業が EDI 導入の採用を決定する要因について、先行する EDI 研究において影響力があるとされた要因を特定・整理し、知覚された利益、組織の準備、外圧の3つの決定要因を仮定し、そのすべてが EDI 導入の意思に対して有意であることが判明した。EDI モデルによると、中小企業のソフトウェア導入・非導入の決定は、知覚された利益、組織の準備、外的圧力の3つの要因に影響される。クラウド会計に焦点を当てた研究において

も、Ma, Fisher, and Nesbit (2021) において EDI モデルを利用して分析が行われている。

本研究では、インタビューを行った10事務所分のテープ起こしを行いその内容を分析対象とした。クラウド会計に対するインタビュー内容についてコーディング（各インタビュー記録から得られた断片的なテーマの整理）を行い、各会計事務所において、知覚された利益、組織の準備、外的圧力の3つの分類の中から分析を行うための各要素を抽出した。具体的には、クラウド会計に関する知覚された利益についてはクラウド会計の利点とアドバイス業務、企業の準備については自計化（仕訳や記帳などの会計ソフトへのデータ入力を税理士事務所に依頼せず自社で行う事。）とITリテラシー、外的圧力については顧客・競合の圧力と法的圧力という要素である。本調査ではこれらの枠組みによって分析を試みる。

IV 考察

想定した3つの要因（知覚された利益、企業の準備、外的圧力）に従って、10事務所のインタビューの調査について考察を行う。第3表は調査対象10事務所における分析の結果である。

第3表 会計事務所におけるクラウド会計採用の要因

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
知覚された利益										
クラウド会計の利点	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
アドバイス業務	+		+	+		+	+	+	+	+
企業の準備										
自計化	+	+			+			+		+
ITリテラシー	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
外的圧力										
顧客・競合の圧力									+	+
法的圧力	+		+			+	+	+	+	

1. 知覚された利益の認識

クラウド会計の利点はこれまでの研究で特定されている。Strauss, Kristandl, and Quinn (2015) はクラウド会計の導入によるコスト削減や効率化を指摘した。他にも、リアルタイムな財務諸表の表示による意思決定の向上、企業のスケールアップへの対応、直感的な操作、高度な機能を簡単に利用可能であることなどが挙げられる (Dimitriu and Matei 2015; Sastararujji et al. 2022)。それら以外でも、会計数値の即時反映による経営意思決定、会計システムの効率化、部門別の会計情報の入手、会計情報の入力容易であるなどの利点が特定されている。また、Yau-Yeung, Yigitbasioglu, and Green (2020) では、会計業務のデジタル化によって職業会計士が戦略やテクノロジーに関する問題についてアドバイザー・サービスを提供する役割を担うことを指摘した。

(1)クラウド会計の利点

本調査において10事務所のうちすべての会計事務所が少なくとも一つのクラウド会計の利点を認識していた。各会計事務所において挙げられたクラウド会計のメリットには、作業の効率化、人件費の削減、リアルタイムな情報の取得、規模拡大の際のスケールアップ、セキュリティ、アクセシビリティ(遠隔地からの利用)、自動アップデートなどがある。こうしたクラウド会計の利点を認識している会計事務所は、作業効率化のためクライアント企業についてもクラウド会計の採用を推進する。

A事務所はクラウド会計導入における効率化について次のように述べた。

「会計事務所っていうのは繁忙期と通常期の業務量がものすごく激しくてですね、特に、年末から年始にかけては、年末調整や確定申告がどっと入ってきて、一気に通常の仕事量の倍以上の仕事量、こういった中で、クラウドAIのですね、おそらく、その、機械的な作業の大部分になってもらえるのかなと思います。」

B事務所はクラウド会計導入におけるアクセシビリティについて次のように述べた。

「クラウド会計を使っているお客さん、北海道いますし、関西も関東も、いくつか支援させてもらってますけど、やっぱりこの時期で会えないのもありますけど、全部、チャット・メール、前はスカイプなんかを使ってましたし、今は zoom とかですね。」

C事務所はクラウド会計導入におけるセキュリティについて次のように述べた。

「個人がかけるセキュリティよりは、世界的な大企業が作っているセキュリティに入っていることの安心感の方が強くないですかと、個人的には思います。ただそれはどう考えるかによって来るので、絶対安全かという漏洩リスクっていうのは出てくるし、ただ、ハードでも同じような漏洩リスクは出てくるしという感覚かなと思います。」

(2) アドバイス業務

本調査において10事務所のうち8事務所がクラウド会計導入によって会計事務所が会計帳簿の作成などの伝統的な業務ではなく、企業へのアドバイス・サービスを中心とした業務への移行を期待していた。こうしたクラウド会計の認識は、クラウド会計による効率化された時間をアドバイス業務に利用するため、クライアント企業へのクラウド会計採用が推進される。

F事務所はアドバイス業務について次のように述べた。

「事業者先へ訪問して、これは経費じゃないとかゴルフ利用税の消費税仕訳間違っていましたという会話は、双方ともしたくないと思うんですよ。可能な限りシステムでチェックして、資本政策など経営の根幹に係る税務

について話しあった方がいいと思いますね。」

G事務所はアドバイス業務について次のように述べた。

「やっぱりAIと人と、自動化のところと人ってということだと思うんですけど。どういうことでそちらの方の機械に任せて、あとは人の方はどういうことをしていくかとか、多分そういうところのアドバイスを会計士も税理士もしていかなざるを得ないのかなというか。自動化でできるところに、税理士の記帳代行業務もそうですけども、ある程度できるところにフォーカスをしていっていくと、ちょっと食べていけないかなっていう」

また、J事務所はすでにアドバイス業務に移行する準備を進めていた。

「管理会計のシステム領域をまだちゃんとしたものを日本は、まあ日本というかまあ世界的に開発されてないんですけど。……将来的に自社が作る管理会計システムみたいなもの作ろうと思ってるんですけど。」

こうした知覚された利益の認識についての結果は、中小企業のクラウド会計導入に対して、直接的な利益（クラウド会計の利点）と間接的な利益（アドバイス業務）が支持されていることが示唆される。

2. 企業の準備

(1)自計化

調査結果では、10事務所のうち5事務所がクラウド会計導入の際には、企業が自計化できていることが必要であることを指摘した。企業の自計化が達成されることで、クラウド会計を有効に利用することが可能である考えと、すべての自計化ができない企業においてもクラウド会計が有効に機能する考えがある。

H事務所は企業の自計化について次のように述べた。

「自計化していないということは、こっちが記帳しているということですから、そうするとクラウド化する必要性がないのかなということですね。……そういう意味ではなくて、単にデータが雲の上にいるというような状態なのであれば自計化してない会社まで取り入れる必要性はないですね。」

また、H事務所はより具体的にクラウド会計導入のタイミングについて、企業における売上高と経理の採用が影響を与えていると述べた。

「うちの場合は多いのは売り上げが5,000万超えてくるとそろそろしんどいでしょ、リアルタイム数字わからんとしんどいでしょという話をします。……大体それぐらいの規模になってくると、こう、経理っばい人が一人つく傾向にあるんですよ。だからその人の仕事はどちらかの請求書を作ったりとか、社内の総務事務をやったりとか、現場ちょっと手伝ったりとか。」

(2)ITリテラシー

本調査において10事務所のうちすべての会計事務所がクラウド会計導入の際に職業会計士・企業経営者のITリテラシーの問題が存在することを指摘している。ITリテラシーがない場合にはクラウド会計の採用について検討することが難しいため、ITリテラシーはクラウド会計の採用の推進に大きな影響を与える。

C事務所は企業のITリテラシーの問題について次のように述べた。

「正直、僕も色んな会社さんに導入していますが、一番しんどいのは年配の方しかいない会社なんですよ。……極端な例でいうとネットがつか

ならない、今までのやったらネットが繋がらなくてもできるので。
(会社によっては) まずはネットが全然繋がらないんですね。」

D事務所はクラウド会計導入の際に職業会計士のITリテラシーの問題を次のように指摘した。

「クラウド会計導入しようとしたら、会計事務所が案内しないと実現できない。やっぱり高齢な税理士さんが、平均年齢60過ぎていますんでね、コンピュータがうといとか、そういう税理士さんのクライアントさんからすると、なかなかそういう話しにはならない。やはり昭和とか昔ながらのやり方で今に来ているという感じなので、クラウド会計とかネットっていうのはうといっていうのが原因かなと。」

これらの結果から、企業の準備について、クラウド会計採用の意思決定に影響を与えていることが分かった。特に、ITリテラシーの問題についてはその影響が強調されている。

3. 外的圧力

(1)顧客・競合の圧力

調査結果では、10事務所のうち2事務所が顧客・競合の圧力がクラウド会計の採用に影響を与えていると答えた。顧客・競合がクラウド会計を採用しているため、その圧力によってクラウド会計を採用せざるを得ないということについては、影響は少なかった。

J事務所では、競合との差別化のためにクラウド会計の導入の必要性について次のように述べた。

「(競合との競争の中で) 新しいビジネスモデルとか、新しいコンサル領域の勉強しなきゃいけない……将来的に自社が作る管理会計システ

ムみたいなもの作ろうと思っている」

また、I事務所では、顧客の要求に応えるためにクラウド会計の採用を決定していた。

「やっぱり売上が伸びないとみんなにも還元できないし、発展しないということで、これからは、やっぱりクラウド入れたほうがいいんじゃないのという話になって、(クラウド会計)を導入すると、クライアントの間口が広がる。」

一方で、H事務所はクライアントのニーズがないことを指摘した。

「クライアントから対して、クライアントがニーズがない以上、僕らのニーズがない。クライアントのニーズがあって初めて、じゃ僕らも入れようってところなので、このクラウドの関しては、ニーズを感じていない以上、僕らもわざわざ(導入しなくても)いいのかな。」

(2)法的圧力

本調査では6事務所が法的圧力がクラウド会計の採用に影響を与えると答えた。法的な圧力によって強制的にクラウド会計を採用する可能性があり、このことが、会計事務所のクラウド会計採用に影響を与えている。

G事務所はインボイス制度および電子帳簿保存法の影響について次のように述べた。

「たとえば消費税のインボイス制度とかですわね、電子帳簿保存法の兼ね合いとかでちょっと志向が変わってきていて、今まで重い腰やったところがもうやらないといけないんだったら、せっかくだったらもう会計ソフトも変えちゃおうというような形には今動いてきてるのかなっていうのは思

います。』

また、F事務所においてもインボイス制度の影響について次のように述べた。

「一つのポイントとしてはインボイス。経理環境が変わるかもしれないですね。インボイス対応をせざるを得ない事業者は、事務員の増員を諦めて、APIやAI-OCRへのデジタル投資をするのではないかなど。デジタルに触れることで、バックオフィスがガラッと変わると思います。クラウド化が進むのかなど。」

こうした外的圧力（顧客・競合の圧力および法的圧力）についての結果は、クラウド会計採用の意思決定に影響を与えていることが分かった。ただし、競合からの圧力については、多くの会計事務所は意識していないことが明らかとなった。

4. 会計事務所におけるクラウド会計採用の影響

これまでのインタビュー内容の検証結果より、中小企業がクラウド会計を採用する際には主に、クラウド会計の機能を認識していること、企業の準備体制が整っていること、法的な強制力が影響を与える要因となっていることが確認された。特に、職業会計士がクラウド会計の利点を認識していることと、企業のITリテラシーがある程度存在することが、クラウド会計の導入に強い影響を与えていることが明らかとなった。

また、知覚された利益の中の間接的な利益として、アドバイス業務があるが、多くの会計事務所（8/10事務所）がアドバイス業務を行うことがクラウド会計導入の要因となると指摘している。一方で、導入の要因とならない会計事務所においては、記帳代行を行っていないために業務内容は変化しないことや（B事務所）、記帳代行の報酬が一定数を占めており、アドバイ

ス業務はサービスの低下と捉えられる場合があるという意見があった（E事務所）。これは、小さなクライアント企業の会計事務所利用の動機が記帳代行であり、アドバイス業務を求める段階にないという状況であると解釈が可能である。

企業が自計化していることがクラウド会計採用に影響を与える会計事務所はインタビューをした会計事務所の半分であった。そうした会計事務所は自計化のためのマニュアル作成などによって支援をするケースもあったが（H事務所）、すでにクラウド会計を企業が導入したとしても、その必要性を判断した上で元の会計業務に戻してもらい、記帳やその他のバックオフィスの改善に注力をさせる会計事務所も存在した（B、I事務所）。また、自計化がクラウド会計採用に影響を与えない会計事務所については、自計化が行われていないとしても、クラウド会計を導入することができるという意見を持っていた。

顧客・競合の圧力については、多くの会計事務所ではクラウド会計の採用に影響を与えていなかった（2/10事務所）。それでも、8事務所のほとんどがクラウド会計を積極的に採用していることから、直接的な外的圧力を感じていないにせよ、今後の会計業務について予測を行い、クラウド会計ないしデジタル化の必要性を認識していると解釈できる。これは、多くの会計事務所がクラウド会計の利点およびアドバイス業務の必要性について認識していることがその根拠の一つとして挙げられる。また、先行研究では競合他社の圧力によって導入をする会計事務所が多く存在したが、本調査におけるケースではほとんどそうした意見は存在しなかった。このことは、日本においてクラウド会計の導入が進んではいるが、多くの会計事務所においては、クラウド会計の導入の優先順位は低いままであり、クライアントを取り合う競争が行われていないと解釈できる。また、一部の会計事務所では、活動地域の企業経営者は一度決めた税理士の変更をすることに抵抗感があるため、正しい競争は起きづらいことを指摘した（D、E事務所）。

法的圧力については10事務所中の6事務所が影響を受けていた。ただし、

直接的に法的な圧力によってクラウド会計を導入するケースはまだみられず、今後規定される法律に備えてクラウド会計を採用することが望ましいという意見が多かった。法的圧力については、今後法規制が整備された後にどのような影響があるかについて引き続き調査を進める必要がある。

V 結論

本研究では中小の会計事務所に焦点を当て、クラウド会計の採用（導入）に影響を与える要因について明らかにすることを目指した。インタビューは10事務所で行い、3つの要因（知覚された利益、企業の準備、外的圧力）を中心として考察を行った。調査の結果は3つ全ての要因が会計事務所のクラウド会計採用に影響を与えていたが、顧客・競合の圧力については、本調査においてはほとんど影響がみられなかった。今後の課題として、クラウド会計導入によるアドバイス業務について、どのようなアドバイスが行われているか、業務の割合の変化などについての追加の調査が必要である。また、本調査の限界として、①クラウド会計について、会計ソフトや銀行預金データの取り込みなど、詳細な検討を行うことができていない、②会計事務所とクライアント企業の両方のデータを取り扱うことができていない、③クラウド会計システムを提供するベンダーの影響は範囲に含めておらず、ベンダーと会計事務所のパートナー・プログラム等の影響について詳細な調査が求められる、という点が挙げられる。さらに、今後の法規制の影響についても引き続き調査をし、クラウド会計をめぐる日本の状況にどの程度影響を与えるかを検証する必要がある。これらは今後の課題としたい。

（筆者は県立広島大学地域創生学部講師・

関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程2年）

謝辞

本調査を快く引き受けてくれた10事務所のインタビューの皆様の協力によりクラウド会計に関するお話を詳細に伺うことができた。ここに記して心より感謝申し上げます。なお本研究の訪問調査および文献調査の一部はJSPS 科研費JP21K01816の助成を受けて実

施した。

参考文献

- Bhimani, A. and Willcocks, L. (2014), "Digitisation, 'Big Data' and the Transformation of Accounting Information," *Accounting and Business Research*, Vol. 44, pp. 469-490.
- Chwelos, P. Benbasat, I. and Dexter, A.S. (2001), "Empirical Test on EDI Adoption Model," *Information Systems Research*, Vol. 12, No. 1, pp. 304-321.
- Cleary, P. and Quinn, M. (2016), "Intellectual Capital and Business Performance: An Exploratory Study of the Impact of Cloud-based Accounting and Finance Infrastructure," *Journal of Intellectual Capital*, Vol. 17, No. 2, pp. 255-278.
- Dimitriu, O. and Matei, M. (2015), "Cloud Accounting: a New Business Model in a Challenging Context," *Procedia Economics and Finance*, Vol. 32: pp. 665-671.
- Kim, H. S., Jang, Y. S. and Yang, H. K. (2017), "Analysis of the Determinants of Software-as-a-Service Adoption in Small Businesses: Risks, Benefits, and Organizational and Environmental Factors," *Journal of Small Business Management*, Vol. 55, No. 2, pp. 303-325.
- Ma, D., Fisher, R. and Nesbit, T. (2021), "Cloud-based Client Accounting and Small and Medium Accounting Practices: Adoption and Impact," *International Journal of Accounting Information Systems*, Vol. 41, pp. 1-19.
- Moll, J., and Yigitbasioglu, O. (2019), "The Role of Internet-related Technologies in Shaping the Work of Accountants: New Directions for Accounting Research," *The British Accounting Review*, Vol. 51, No. 6, pp. 1-20.
- SAGE (2020), *The Practice of Now 2020*
<https://www.sage.com/en-us/blog/practice-of-now/> (accessed 1, March, 2023)
- Sastararujij, D., Hoonsopon, D., Pitchayadol, P. and Chiwamit, P. (2022), "Cloud Accounting Adoption in Thai SMEs Amid the COVID-19 Pandemic: An Explanatory Case Study," *Journal of Innovation and Entrepreneurship*, Vol. 11, No. 43, pp. 1-25.
- Smith, M. (2011), *Research Methods in Accounting (2nd ed.)*, London, Sage. (平松一夫監訳 (2015)『会計学の研究方法』中央経済社。)
- Strauss, E., Kristandl, G. and Quinn, M. (2015), "The Effects of Cloud Technology on Management Accounting and Decision Making," In CIMA (Vol. 10). CIMA.
https://www.cimaglobal.com/Documents/Thought_leadership_docs/Management%20and%20financial%20accounting/effects-of-cloud-technology-on-management-accounting.pdf (accessed 1, March, 2023).
- Yau-Yeung D., Yigitbasioglu, O. and Green, P. (2020), "Cloud Accounting Risks and Mitigation Strategies: Evidence from Australia," *Accounting Forum*, Vol. 44, No. 4, pp. 421-446.
- Yigitbasioglu, O., Green, P. and Decca Cheung, M-Y. (2022), "Digital Transformation and Accountants as Advisors," *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 36, No. 1, pp. 209-237.

MM 総研 (2020) 「クラウド会計ソフトの利用状況調査 (2020年4月末)」

<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=415> (2023年5月閲覧)。

菅原智・加納慶太 (2022) 「日本の中小企業におけるクラウド会計導入に関する意識調査」

『中小企業会計研究』8号、pp.2-13頁。

PwC あらた有限責任監査法人 (2021) 「監査の変革2021年度版-どのようにAIが会計監査を
変えるのか-」

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/audit-change2021.html#a3>

(2023年3月閲覧)。

理化学研究所革新知能統合研究センター (星野崇宏・上野雄史・加藤諒・中村元彦)

(2022) 「AI等のテクノロジーの進化が公認会計士業務に及ぼす影響」

https://aip.riken.jp/news/20220224_pressrelease_hoshino-t/?lang=ja (2023年3月閲覧)。